



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,993	△0.8	△1,512	-	△1,567	-	△1,663	-
30年3月期第2四半期	3,018	11.2	280	10.9	241	99.5	142	224.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △1,641百万円(-%) 30年3月期第2四半期 183百万円(147.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△649.27	-
30年3月期第2四半期	55.72	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,527	2,589	9.0
30年3月期	24,310	4,288	15.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,025百万円 30年3月期 3,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
31年3月期	-	0.00			
31年3月期(予想)			-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,725	30.5	△3,026	-	△3,079	-	△3,257	-	△1,271.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	3,660,369株	30年3月期	3,660,369株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	1,097,978株	30年3月期	1,097,978株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	2,562,391株	30年3月期2Q	2,562,458株
----------	------------	----------	------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有している当社株式(30年3月期第2四半期: 83,086株、31年3月期第2四半期: 111,486株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国と中国との貿易摩擦の懸念などにより、先行きに不透明感はあるものの個人消費や企業の設備投資などでは、緩やかな回復基調を持続しております。当第2四半期連結累計期間における8月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅いずれも増加となり、全体では前年同月比で1.6%の増加となりました。しかしながら、増加と減少を繰り返す状況であることから、引き続き今後の動向をしつかりと注視する必要があるものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、床板を中心とした製造から構造材を中心とする幅広い商品戦略を展開するため、最新鋭のパーティクルボード製造設備を有する佐倉工場を千葉県佐倉市に建築いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新木場リサイクリング工場の稼働、素板及び加工品の販売は堅調に推移したものの、佐倉工場の第2期工事と追加工事に遅れが生じ、生産計画に支障をきたしたことから、売上高は2,993,022千円（前年同期比0.8%減）となりました。また、佐倉工場に関連する減価償却が始まったことにより売上原価が上昇し、営業損失は1,512,172千円（前年同期は営業利益280,349千円）、経常損失は1,567,659千円（前年同期は経常利益241,189千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,663,675千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益142,772千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. 木材環境ソリューション事業

主力製品であるマンション用床材を中心としたパーティクルボードの販売は、佐倉工場の生産に遅れが生じたことなどにより、売上高は2,777,711千円（前年同期比0.9%減）となりました。また、売上高の減少にともない、セグメント損失（営業損失）は1,520,044千円（前年同期は営業利益288,623千円）となりました。

b. ファシリティ事業

テナントの稼働が堅調に推移し、売上高は215,310千円（前年同期比0.3%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、104,982千円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は22,527,610千円となり、前連結会計年度末に比べ1,782,477千円減少いたしました。短期借入金900,000千円の返済により現金及び預金が1,110,191千円減少し、佐倉工場における減価償却により機械装置及び運搬具が783,746千円減少したことなどが主たる要因であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は19,937,985千円となり、前連結会計年度末に比べ83,120千円減少いたしました。主として、短期借入金900,000千円及び未払金が728,554千円減少し、長期借入金が907,585千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は2,589,625千円となり、前連結会計年度末に比べ1,699,356千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失1,663,675千円の計上主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,110,191千円減少し、1,644,563千円（前年同期比4,144,663千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は754,291千円（前年同期比38,961千円増）とな

りました。これは主として、税金等調整前四半期純損失1,583,627千円及び減価償却費1,490,433千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2,120,020千円(前年同期比730,271千円支出減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,122,910千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は255,538千円の増加(前年同期は316,696千円の資金の減少)となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,673,540千円、短期借入金の返済による支出900,000千円、長期借入金の返済による支出422,195千円及び社債の償還による支出38,000千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました平成31年3月期通期の予想数値を、最近の業績動向を踏まえ、平成30年11月12日に修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年11月12日)公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,754,754	1,644,563
受取手形及び売掛金	1,404,895	1,606,401
商品及び製品	164,382	250,742
仕掛品	104,340	98,554
原材料及び貯蔵品	144,482	147,423
その他	1,022,473	92,733
貸倒引当金	△1,211	△1,321
流動資産合計	5,594,117	3,839,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,441,304	5,419,071
減価償却累計額	△2,523,882	△2,570,288
建物及び構築物(純額)	2,917,422	2,848,783
機械装置及び運搬具	16,863,981	16,841,059
減価償却累計額	△8,191,281	△8,952,105
機械装置及び運搬具(純額)	8,672,700	7,888,954
土地	6,604,515	6,604,515
建設仮勘定	172,925	998,929
その他	199,853	227,343
減価償却累計額	△159,914	△167,570
その他(純額)	39,938	59,772
有形固定資産合計	18,407,501	18,400,954
無形固定資産		
投資その他の資産	42,841	35,170
投資有価証券	86,751	72,904
長期貸付金	3,751	3,216
破産更生債権等	4,591	8,531
繰延税金資産	12,756	16,981
敷金及び保証金	104,347	105,330
その他	58,420	54,355
貸倒引当金	△4,991	△8,931
投資その他の資産合計	265,627	252,388
固定資産合計	18,715,970	18,688,513
資産合計	24,310,088	22,527,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,461	836,924
短期借入金	900,000	-
1年内償還予定の社債	226,000	383,500
1年内返済予定の長期借入金	1,019,464	1,369,684
未払金	1,491,627	763,073
未払法人税等	53,207	56,644
賞与引当金	64,903	89,090
固定資産撤去費用引当金	55,518	-
その他	232,614	482,314
流動負債合計	4,777,796	3,981,231
固定負債		
社債	2,605,000	2,409,500
長期借入金	10,351,996	11,259,581
繰延税金負債	1,346,845	1,337,292
役員報酬BIP信託引当金	108,691	108,691
退職給付に係る負債	241,345	251,593
受入敷金保証金	321,835	321,835
資産除去債務	265,025	265,689
その他	2,571	2,571
固定負債合計	15,243,309	15,956,753
負債合計	20,021,105	19,937,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,201	114,514
利益剰余金	4,839,745	3,123,159
自己株式	△1,450,492	△1,450,805
株主資本合計	3,724,454	2,007,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,116	17,509
その他の包括利益累計額合計	27,116	17,509
非支配株主持分	537,411	564,246
純資産合計	4,288,982	2,589,625
負債純資産合計	24,310,088	22,527,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,018,679	2,993,022
売上原価	1,970,467	3,765,336
売上総利益又は売上総損失(△)	1,048,211	△772,313
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	222,774	202,180
賞与引当金繰入額	43,609	36,572
退職給付費用	6,407	4,981
役員報酬BIP信託引当金繰入額	22,406	-
支払手数料	74,221	70,074
その他	398,443	426,049
販売費及び一般管理費合計	767,861	739,858
営業利益又は営業損失(△)	280,349	△1,512,172
営業外収益		
受取利息	50	34
受取配当金	1,999	2,139
受取家賃	744	1,189
受取保険金	1,176	308
助成金収入	15,041	14,117
その他	2,819	6,689
営業外収益合計	21,831	24,480
営業外費用		
支払利息	50,249	57,067
社債利息	2,710	2,680
資金調達費用	-	6,459
その他	8,030	13,760
営業外費用合計	60,990	79,968
経常利益又は経常損失(△)	241,189	△1,567,659
特別利益		
固定資産売却益	2,218	2,343
特別利益合計	2,218	2,343
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	32	18,311
特別損失合計	57	18,311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	243,350	△1,583,627
法人税、住民税及び事業税	75,761	57,850
法人税等調整額	△9,419	△9,538
法人税等合計	66,342	48,312
四半期純利益又は四半期純損失(△)	177,008	△1,631,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,235	31,735
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	142,772	△1,663,675

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	177,008	△1,631,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,269	△9,606
その他の包括利益合計	6,269	△9,606
四半期包括利益	183,278	△1,641,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,042	△1,673,282
非支配株主に係る四半期包括利益	34,235	31,735

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	243,350	△1,583,627
減価償却費	196,569	1,490,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,608	24,187
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	22,406	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,485	10,247
受取利息及び受取配当金	△2,050	△2,174
支払利息	52,960	59,748
受取保険金	△1,176	△308
固定資産売却損益(△は益)	△2,192	△2,343
固定資産除却損	32	18,311
売上債権の増減額(△は増加)	173,859	△201,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,290	△83,514
仕入債務の増減額(△は減少)	71,503	102,463
資金調達費用	-	6,459
助成金収入	△15,041	△14,117
その他	15,614	1,011,423
小計	852,220	835,682
利息及び配当金の受取額	1,670	1,774
利息の支払額	△29,008	△58,892
助成金の受取額	-	14,117
保険金の受取額	1,176	308
法人税等の支払額及び還付額(△は支払)	△110,729	△38,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,329	754,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,845,282	△2,122,910
有形固定資産の売却による収入	2,230	3,172
その他	△7,239	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,850,292	△2,120,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△900,000
長期借入れによる収入	-	1,673,540
長期借入金の返済による支出	△221,010	△422,195
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	△38,000	△38,000
配当金の支払額	△52,786	△52,906
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,696	255,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,451,659	△1,110,191
現金及び現金同等物の期首残高	8,240,886	2,754,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,789,226	1,644,563

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,802,806	215,872	3,018,679	-	3,018,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,802,806	215,872	3,018,679	-	3,018,679
セグメント利益	288,623	100,964	389,588	△109,238	280,349

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,777,711	215,310	2,993,022	-	2,993,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,777,711	215,310	2,993,022	-	2,993,022
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,520,044	104,982	△1,415,062	△97,110	△1,512,172

(注) 1. セグメント利益の調整額△97,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは平成30年3月期に営業損失877,164千円、経常損失972,821千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,402,877千円を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失1,512,172千円、経常損失1,567,659千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,663,675千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。しかしながら、これらは、佐倉工場の生産計画未達を主たる要因としておりますが、安定的な生産に向け追加の設備投資と必要資金を確保するためのエクイティに頼らない資産売却スキームを組み立て終えており、借入金による調達とあわせ当連結会計期間内の実施を予定しております。従いまして、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。